

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
【会社名】	タキヒヨー株式会社
【英訳名】	Takihyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 滝 一 夫
【本店の所在の場所】	名古屋市西区牛島町6番1号
【電話番号】	052(587)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画セクションリーダー 稲 葉 友 一 郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区牛島町6番1号
【電話番号】	052(587)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画セクションリーダー 稲 葉 友 一 郎
【縦覧に供する場所】	タキヒヨー株式会社東京支店 (東京都千代田区神田和泉町1番地) タキヒヨー株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第 1 四半期連結 累計期間	第113期 第 1 四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (百万円)	14,676	14,660	61,813
経常利益 (百万円)	24	446	303
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	36	540	282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	818	1,122	1,064
純資産額 (百万円)	29,849	28,899	27,868
総資産額 (百万円)	48,959	46,763	47,121
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	4.02	58.67	30.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	58.33	—
自己資本比率 (%)	60.7	61.6	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	272	558	1,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127	61	1,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	337	1,595	1,358
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,511	4,443	3,333

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第112期第 1 四半期連結累計期間及び第112期の潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において、3期継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、マイナスの営業キャッシュ・フローが続いております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を早期に解消するために当社グループは、「Revitalize Plan（黒字体質復活計画）」に取り組んでいるところであります。

なお、資金面においては、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金4,443百万円を有しており、運転資金の効率的な調達のために取引銀行と当座借越契約を締結し、必要な資金枠を確保しております。加えて、投資有価証券2,993百万円、担保に供していない土地16,660百万円を保有しております。更に、純資産残高28,899百万円と十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、経済活動の正常化や春闘での賃上げ、緩和的な財政・金融政策の継続などが景気を下支えし、日本経済は、緩やかな回復の傾向がみられ、個人消費も持ち直しつつあるものの、食料品価格や光熱費の上昇により、衣料品支出の長期的な減少傾向は依然として継続しているととらえております。

こうした状況のなか当社は、2022年度から2024年度の3か年計画として「Revitalize Plan（黒字体質復活計画）」に取り組んでいるところであります。最大の課題である卸売事業の収益力挽回については、価格訴求による採算性の低い受注を抑制する一方で、付加価値を高めつつ適正な利益を確保する営業スタンスの徹底に努めているところであります。引き続き、企画・提案・生産・物流に至る一連の業務プロセスを見直し、全社的なスタンダードを明確にし共有するとともに、コロナ禍で一旦中国へ回帰させた生産背景について、南アジア・東南アジアの開拓を進め、黒字体質の定着を確たるものとして参ります。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年並みにとどまりましたが（14,660百万円、前年同期比0.1%減）、売上総利益率の改善（22.8%、前年同期比4.0ポイントアップ）に伴い、営業利益は415百万円（前年同期は営業損失87百万円）、経常利益は446百万円（前年同期比421百万円増）と黒字化を果たすことができました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として閉鎖を決定した海外拠点の固定資産売却益を計上したことなどに伴い、540百万円（前年同期は純損失36百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

< アパレル・テキスタイル関連事業 >

当該事業は、連結売上高の90%以上を占めており、状況は概ね前述のとおりであります。売上高は13,247百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は232百万円（前年同期は営業損失211百万円）となりました。

< 賃貸事業 >

概ね前年並みに推移し、売上高は212百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は137百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

< マテリアル事業 >

化成品販売が堅調に推移し、売上高は914百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は74百万円（前年同期比117.6%増）となりました。

< ライフスタイル事業 >

売上高は243百万円（前年同期比18.3%増）、営業損失は40百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

< その他 >

売上高は42百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は10百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末比371百万円減少し、22,540百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が828百万円、棚卸資産が821百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比14百万円増加し、24,223百万円となりました。これは主として、無形固定資産が増加しましたが、有形固定資産が89百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比357百万円減少し、46,763百万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末比1,387百万円減少し、17,864百万円となりました。これは主として、借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が2,448百万円、短期デリバティブ債務が419百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比1,030百万円増加し、28,899百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加し、繰延ヘッジ損益が576百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1,110百万円（33.3%）増加の4,443百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、558百万円（前年同期は272百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が633百万円、売上債権が829百万円、棚卸資産が821百万円減少した一方で、仕入債務が2,448百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、61百万円（前年同期は127百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が63百万円、無形固定資産の取得による支出が113百万円となった一方で、有形固定資産の売却による収入が251百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、1,595百万円（前年同期は337百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が300百万円となった一方で、短期借入金の純増減額が2,000百万円の増加となったことなどによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	東京証券取引所 スタンダード 名古屋証券取引所 プレミア	単元株式数は100株であります。
計	9,500,000	9,500,000	—	—

(注)提出日現在発行数には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月31日	—	9,500,000	—	3,622	—	4,148

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,193,900	91,939	—
単元未満株式	普通株式 8,300	—	—
発行済株式総数	9,500,000	—	—
総株主の議決権	—	91,939	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式84株及び当社保有の自己株式68株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町 6番1号	297,800	—	297,800	3.13
計	—	297,800	—	297,800	3.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333	4,443
受取手形及び売掛金	12,366	11,538
棚卸資産	6,267	5,446
その他	949	1,114
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	22,912	22,540
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,660	16,660
その他（純額）	3,350	3,260
有形固定資産合計	20,010	19,920
無形固定資産	59	159
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	2,993
退職給付に係る資産	112	98
その他	1,065	1,091
貸倒引当金	39	40
投資その他の資産合計	4,138	4,142
固定資産合計	24,208	24,223
資産合計	47,121	46,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,632	3,184
短期借入金	5,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	88	68
引当金	89	159
その他	2,364	1,657
流動負債合計	14,375	13,269
固定負債		
長期借入金	3,000	2,700
退職給付に係る負債	52	46
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	205	208
その他	1,607	1,628
固定負債合計	4,876	4,595
負債合計	19,252	17,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	19,844	20,291
自己株式	556	521
株主資本合計	27,058	27,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,122
繰延ヘッジ損益	642	65
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	125	137
退職給付に係る調整累計額	71	68
その他の包括利益累計額合計	682	1,263
新株予約権	127	95
純資産合計	27,868	28,899
負債純資産合計	47,121	46,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	14,676	14,660
売上原価	11,921	11,316
売上総利益	2,755	3,343
販売費及び一般管理費	2,843	2,927
営業利益又は営業損失()	87	415
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	15	14
保険配当金	7	12
為替差益	85	17
その他	15	8
営業外収益合計	126	54
営業外費用		
支払利息	13	23
その他	0	0
営業外費用合計	13	23
経常利益	24	446
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
固定資産売却益	-	186
特別利益合計	2	186
特別損失		
固定資産除却損	5	-
出資金売却損	15	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前四半期純利益	5	633
法人税等	42	92
四半期純利益又は四半期純損失()	36	540
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	36	540

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	36	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	5
繰延ヘッジ損益	796	576
為替換算調整勘定	63	12
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	855	581
四半期包括利益	818	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818	1,122

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5	633
減価償却費	71	67
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	1
賞与引当金の増減額（は減少）	75	73
移転費用引当金の増減額（は減少）	18	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	146	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8	4
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	3	10
受取利息及び受取配当金	17	15
支払利息	13	23
投資有価証券売却損益（は益）	2	-
有形固定資産除却損	5	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	186
出資金売却損益（は益）	15	-
売上債権の増減額（は増加）	627	829
棚卸資産の増減額（は増加）	48	821
仕入債務の増減額（は減少）	778	2,448
未収消費税等の増減額（は増加）	26	148
未払消費税等の増減額（は減少）	18	8
その他の資産の増減額（は増加）	147	156
その他の負債の増減額（は減少）	324	247
その他	5	0
小計	333	444
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	12	23
希望退職関連費用の支払額	-	19
法人税等の支払額	66	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137	-
定期預金の払戻による収入	137	-
有形固定資産の取得による支出	124	63
有形固定資産の売却による収入	-	251
無形固定資産の取得による支出	2	113
投資有価証券の売却による収入	285	-
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の回収による収入	1	3
その他	32	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	127	61

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,000
長期借入金の返済による支出	200	300
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	91	92
その他	16	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,511	4,443

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
現金及び預金	4,649百万円	4,443百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	137 "	— "
現金及び現金同等物	4,511百万円	4,443百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月25日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	2022年 2 月28日	2022年 5 月26日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	92	10.00	2023年 2 月28日	2023年 5 月25日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	13,472	217	751	205	14,646	29	14,676	—	14,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17	3	—	20	—	20	20	—
計	13,472	235	754	205	14,667	29	14,697	20	14,676
セグメント利益 又は損失()	211	144	34	65	98	9	88	1	87

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	13,247	212	914	243	14,617	42	14,660	—	14,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	6	—	26	—	26	26	—
計	13,247	231	921	243	14,643	42	14,686	26	14,660
セグメント利益 又は損失()	232	137	74	40	404	10	414	1	415

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に含まれていたコスメ事業等について、「ライフスタイル事業」セグメントの区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフスタイル 事業 (百万円)		
レディースアパレル	6,136	—	—	—	—	6,136
ベビー・キッズアパレル	2,949	—	—	—	—	2,949
テキスタイル・OEM	1,285	—	—	—	—	1,285
ホームウェア	1,618	—	—	—	—	1,618
メンズアパレル	799	—	—	—	—	799
その他	681	—	751	205	29	1,668
計	13,472	—	751	205	29	14,458
顧客との契約から生じる収益	13,472	—	751	205	29	14,458
その他の収益(注2)	—	217	—	—	—	217
外部顧客への売上高	13,472	217	751	205	29	14,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。

2. 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフスタイル 事業 (百万円)		
レディースアパレル	5,947	—	—	—	—	5,947
ベビー・キッズアパレル	2,678	—	—	—	—	2,678
テキスタイル・OEM	1,935	—	—	—	—	1,935
ホームウェア	1,347	—	—	—	—	1,347
メンズアパレル	653	—	—	—	—	653
その他	683	—	914	243	42	1,884
計	13,247	—	914	243	42	14,447
顧客との契約から生じる収益	13,247	—	914	243	42	14,447
その他の収益(注2)	—	212	—	—	—	212
外部顧客への売上高	13,247	212	914	243	42	14,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。

2. 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失()	4円02銭	58円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	36	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	36	540
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,181	9,216
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	58円33銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	—	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益について、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7月14日

タキヒヨー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 野 大
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキヒヨー株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキヒヨー株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。